

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場会社名 小田急電鉄株式会社
 コード番号 9007 URL <http://www.odakyu.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山木 利満
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 端山 貴史 TEL 03-3349-2526
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	518,715	△0.9	49,858	1.0	44,098	4.8	30,147	20.4
26年3月期	523,187	1.5	49,377	11.9	42,061	15.7	25,048	27.3

(注) 包括利益 27年3月期 50,028百万円 (80.3%) 26年3月期 27,752百万円 (△6.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	41.80	—	10.6	3.5	9.6
26年3月期	34.72	—	9.9	3.4	9.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,064百万円 26年3月期 882百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,253,849	308,209	24.3	422.33
26年3月期	1,244,344	267,573	21.2	366.32

(参考) 自己資本 27年3月期 304,532百万円 26年3月期 264,228百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	71,126	△43,194	△38,997	19,371
26年3月期	73,638	△23,050	△50,052	30,438

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	5,801	23.0	2.3
27年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	6,162	20.3	2.2
28年3月期 (予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		23.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	262,300	4.0	27,000	△0.7	24,200	△3.1	14,100	△21.8	19.55
通期	537,700	3.7	51,000	2.3	44,500	0.9	27,200	△9.8	37.72

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	736,995,435 株	26年3月期	736,995,435 株
② 期末自己株式数	27年3月期	15,911,225 株	26年3月期	15,689,121 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	721,188,431 株	26年3月期	721,438,538 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	162,329	△0.4	38,417	△1.6	32,558	4.6	22,410	11.6
26年3月期	163,047	2.9	39,044	18.8	31,141	22.6	20,087	86.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	30.91	—
26年3月期	27.69	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,092,585	260,495	23.8	359.33
26年3月期	1,092,398	233,374	21.4	321.81

(参考)自己資本 27年3月期 260,495百万円 26年3月期 233,374百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,000	1.0	39,600	3.1	33,900	4.1	20,900	△6.7	28.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
2. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略	7
(3) 対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響もあり、個人消費が本格的な回復までには至らなかった一方で、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きがみられるなど、緩やかな景気の回復が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは各事業にわたり積極的な営業活動を行ったものの、住宅販売戸数が減少した不動産業のほか、運輸業や流通業において減収となったことから、営業収益は5,187億1千5百万円と、前連結会計年度に比べ44億7千1百万円の減少（前期比0.9%減）となりました。

一方、営業利益につきましては、運輸業において費用が減少したことなどから、498億5千8百万円と、前連結会計年度に比べ4億8千1百万円の増加（前期比1.0%増）となったほか、経常利益につきましては、支払利息の減少などにより440億9千8百万円と、前連結会計年度に比べ20億3千6百万円の増加（前期比4.8%増）となりました。

また、当期純利益につきましては、前期に固定資産の売却に伴う損失を計上したことによる反動などから、301億4千7百万円と、前連結会計年度に比べ50億9千8百万円の増加（前期比20.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運 輸 業

鉄道事業につきましては、輸送面において、最重要課題である当社線近郊区間の複々線化の早期完成に向け、工事中区間の東北沢～世田谷代田間において、下北沢駅周辺及び京王井の頭線交差部の緩行線トンネル構築に向けた工事が進捗したほか、東北沢駅や世田谷代田駅の駅舎工事に着手いたしました。また、通勤車両1000形について、快適性や環境面に配慮したリニューアル工事に着手し、2編成が営業運転を開始するなど、輸送サービスの向上を図りました。

営業面においては、箱根フリーパスの海外販路の拡大に努めたほか、電話による通訳サービスを箱根エリアの主要駅にも導入するなど、増加する外国人旅行客の需要を捉えた諸施策を実施いたしました。また、行楽シーズンにおける臨時列車の運行や各種キャンペーンの実施により、箱根、江の島・鎌倉エリア等への旅客誘致を積極的に図りました。さらに、箱根登山鉄道(株)において、大型展望窓の採用等により開放感を演出した新型車両「アレグラ号」が昨年11月に営業運転を開始したほか、当社において、ロマンスカー5000形（VSE）の就役10周年を記念した各種イベントを実施するなど、輸送需要の喚起に努めました。

施設面においては、列車運行の安全性を一層高めるため、当社線に新列車制御システム「D-ATS-P」を導入する工事を推進し、小田原線の一部で使用を開始したほか、多摩線の高架区間などで耐震補強工事を鋭意推進いたしました。また、当社において、駅施設の改良に努め、昨年5月に本厚木駅東口改札口を増設したほか、お客さまトイレの全駅洋式化に向けた工事を推進いたしました。さらに、遅延証明書の発行機能を搭載したIC専用自動改札機を主要駅に順次導入するなど、お客さまの利便性向上を図りました。

自動車運送事業につきましては、各社において、お客さまのニーズに対応した路線の開設やダイヤ改正を実施するとともに、小田急バス(株)の吉祥寺駅～羽田空港線において、ICカードに対応した料金収受システムを導入するなど、利便性向上に努めました。

以上の結果、当社の鉄道事業及び自動車運送事業におけるバス輸送が堅調に推移したほか、箱根、江の島・鎌倉方面における観光輸送も好調に推移いたしました。しかしながら、前期に発生した当社の鉄道事業における消費増税前の定期券等の先買いによる反動や、自動車運送事業における石油販売の営業終了などにより、営業収益は、1,712億7千7百万円と、前連結会計年度に比べ14億2千1百万円の減少（前期比0.8%減）となりました。

一方、営業利益につきましては、自動車運送事業における費用の減少等により、291億5千万円と、前連結会計年度に比べ8億4千2百万円の増加（前期比3.0%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (26. 4. 1 ~ 27. 3. 31)	
	営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
鉄道事業	129,115	△0.1
自動車運送事業	37,513	△4.7
タクシー事業	3,083	3.7
航路事業	2,078	11.5
索道業	2,395	12.1
その他運輸業	1,203	14.7
消去	△4,112	—
営業収益計	171,277	△0.8

流通業

百貨店業につきましては、(株)小田急百貨店の町田店において、来店頻度の向上や新規顧客の開拓を図るため、地下食料品売場の全面改装工事を実施し、昨年11月にリニューアルオープンいたしました。また、新宿店の免税カウンターの拡充に加え、銀聯カードに対応した決済端末の全店への導入などにより、外国人旅行客の取込みを図るとともに、各店で催事をはじめとする各種営業施策を積極的に展開し、収益の確保に努めました。

ストア業等につきましては、小田急商事(株)が運営するスーパーマーケット「O d a k y u O X」において、地方名産品をはじめとする付加価値が高い商品の販売を強化することで、客単価の向上を図ったほか、スマートフォンアプリを媒体とした積極的な情報発信を通じて、新規顧客へのアプローチに努めました。

しかしながら、小田急百貨店新宿店の免税売上が大きく増加した一方、同町田店での地下食料品売場の全面改装工事に伴う売場閉鎖の影響等により、営業収益は、2,226億8千4百万円と、前連結会計年度に比べ24億8千7百万円の減少(前期比1.1%減)となりました。

これに伴い、営業利益につきましても、31億6千万円と、前連結会計年度に比べ5億1千万円の減少(前期比13.9%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当連結会計年度 (26. 4. 1 ~ 27. 3. 31)	
		営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	92,706	1.4
	小田急百貨店町田店	37,338	△8.0
	小田急百貨店藤沢店	14,251	△4.1
	その他	7,513	0.6
	計	151,809	△1.6
ストア業等		78,205	0.0
消去		△7,331	—
営業収益計		222,684	△1.1

不動産業

不動産分譲業につきましては、小田急不動産(株)において、会社設立50周年を記念したプロモーション活動を積極的に展開するとともに、「リーフィアあざみ野みすずが丘」などの戸建住宅や「リーフィアレジデンス愛甲石田」をはじめとするマンションを分譲するなど、収益の確保に努めました。

不動産賃貸業につきましては、当社において進めていた本厚木ミロード中央館から東口商店街にかけてのリニューアル工事が完了し、昨年5月に「本厚木ミロードイースト」が開業いたしました。また、海老名駅東口直結の複合施設「ピナフロント」や、賃貸マンション「リージア経堂イーストプレイス」をオープンするなど、収益基盤の拡充を図りました。さらに、シニアレジデンス事業に参入し、サービス付き高齢者向け住宅「レオダ経堂」、「レオダ成城」や、(株)ベネッセスタイルケアと提携した介護付有料老人ホーム「くらら小田急祖師谷」をオープンいたしました。

しかしながら、不動産分譲業における住宅販売戸数の減少に加え、不動産賃貸業における前期の賃貸物件売却に伴う賃料収入の減少による影響等により、営業収益は608億4千3百万円と、前連結会計年度に比べ36億2千3百万円の減少（前期比5.6%減）となりました。これに伴い、営業利益につきましても、115億7千7百万円と、前連結会計年度に比べ9億4千3百万円の減少（前期比7.5%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (26. 4. 1～27. 3. 31)	
	営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
不動産分譲業	26,499	△8.4
不動産賃貸業	39,606	△2.0
その他	250	△13.1
消去	△5,512	—
営業収益計	60,843	△5.6

その他の事業

ホテル業につきましては、(株)ホテル小田急が運営する「ハイアット リージェンシー 東京」において、訪日外国人客の増加等を背景とした堅調な宿泊需要に対応し、客室稼働率を維持しながら平均客室単価の向上に努めることで、収益の最大化を図りました。また、(株)小田急リゾートが運営する「小田急 山のホテル」では、本年4月のリニューアルオープンに向け、大浴場や客室等の改修工事を推進したほか、(株)ホテル小田急サザンタワーが運営する「小田急ホテルセンチュリーサザンタワー」においては、3カ年にわたり進めてきた全客室のリニューアル工事が本年3月に完了するなど、施設の魅力向上を図りました。

レストラン飲食業につきましては、ジローレストランシステム(株)及び(株)小田急レストランシステムにおいて、新規業態の開発とあわせ、両社で21店舗の新規出店、14店舗の改装を実施するなど、集客力の強化を図りました。

以上の結果、ホテル業やレストラン飲食業で増収となったことに加え、広告代理業の(株)小田急エージェンシーにおける広告受注の増加などにより、営業収益は1,002億1千5百万円と、前連結会計年度に比べ43億4千万円の増加（前期比4.5%増）となりました。

これに伴い、営業利益につきましても、58億9百万円と、前連結会計年度に比べ11億2百万円の増加（前期比23.4%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当連結会計年度 (26. 4. 1 ~ 27. 3. 31)	
		営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
ホテル業	ハイアット リージェンシー 東京	11,015	△0.3
	ホテルセンチュリー静岡	3,027	△2.9
	小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	3,379	5.1
	その他	9,401	1.4
	計	26,824	0.6
レストラン飲食業		21,204	5.7
旅行業		6,364	1.3
ビル管理・メンテナンス業		19,556	2.4
その他		31,653	9.4
消去		△5,387	—
営業収益計		100,215	4.5

② 次期の見通し

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、不動産業における住宅販売戸数の増加や流通業の小田急百貨店新宿店や町田店での増収等により、営業収益は5,377億円（前期比3.7%増）を見込んでおります。

これに伴い、営業利益につきましては、510億円（前期比2.3%増）、経常利益につきましては、445億円（前期比0.9%増）と、それぞれ増益を見込んでおります。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特定都市鉄道整備準備金の取崩し終了等に伴う特別利益の減少により、272億円（前期比9.8%減）を見込んでおります。

なお、セグメント別の詳細につきましては、別途開示しております「2015年3月期決算説明資料」をご参照ください。

※上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は1兆2,538億4千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ95億4百万円増加いたしました。これは、主に保有株式の時価上昇に伴い投資有価証券が増加したことによるものであります。また、負債の部は9,456億3千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ、311億3千1百万円減少いたしました。これは主に社債の償還によるものであります。

純資産の部は、3,082億9百万円となり、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ406億3千5百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益472億5千8百万円に減価償却費や法人税等の支払額などを加減した結果、711億2千6百万円の資金収入と、前連結会計年度に比べ、25億1千1百万円の資金収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、431億9千4百万円の資金支出と、固定資産の売却に伴う収入が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ、201億4千4百万円の資金支出の増加となりました。

この結果、これらを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは279億3千1百万円の資金収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や社債の償還が減少したことなどから、389億9千7百万円の資金支出と、前連結会計年度に比べ、110億5千5百万円の資金支出の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ110億6千6百万円減少し、193億7千1百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率 (%)	16.7	19.2	21.2	24.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.0	66.8	51.5	70.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.2	11.3	10.4	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	7.1	7.8	8.4

1 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4 有利子負債は、借入金＋社債＋鉄道・運輸機構未払金により算出しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、グループ経営の方向性を明確にするために、当社グループが事業を通じて果たすべき役割・責任や社会に存在する意義を示した「グループ経営理念」を掲げ、この理念を実現しグループ価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

「グループ経営理念」の内容は以下のとおりであります。

<グループ経営理念>

1 経営理念

小田急グループは、お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献します。

2 行動指針

私たちは、経営理念の実現のため、3つの精神を忘れることなく、お客さまに「上質と感動」を提供します。

（真摯）

私たちは、安全・安心を基本にすべての事業を誠実に推進します。

（進取）

私たちは、前例や慣習にとらわれず、よりよいサービスの追求に挑戦します。

（融和）

私たちは、グループ内に留まらない外部との連携、社会・環境との共生に取り組みます。

(2) 中長期的な経営戦略

当社では、事業環境の変化に対応し、グループ経営理念の実現とさらなる事業成長を遂げるため、平成32年度までに取り組むべき方向性を示した「長期ビジョン2020」を策定しております。

当社グループは、「グループ経営理念」及び「長期ビジョン2020」に従って、グループ各社がそれぞれの役割を確実に実行するとともに、グループの協働を通じて将来にわたるキャッシュ・フローを最大化させ、企業価値の向上を目指してまいります。

<長期ビジョン2020>

① 基本方針

「わたしたちの挑戦」

経営理念である『お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかな暮らし」の実現』に向けて、2020年度までに事業基盤をより強固なものとし、成長の種を蒔き育て、躍動的な企業グループを目指して、挑戦します。

② グループ成長戦略

基本方針を踏まえ、2つのテーマを設定し、沿線の既存事業に再投下すべき資本を継続的に確保するとともに、沿線外への進出や新規事業の開発に対する資本も確保し、新たな収益源を獲得していくことで、経営理念の実現に向けた強固な成長サイクルを確立します。

テーマⅠ 沿線における複々線完成後のグループ収益を最大化する

平成29年度に予定している複々線完成という大きな機会を捉え、強みのある既存事業やターミナル駅周辺再開発の推進を通じて沿線の魅力を高めるとともに、人口流入を促進することで、グループ各事業の主戦場である沿線エリアの事業基盤を磐石なものとしします。

テーマⅡ 2020年度までに成長の種を蒔き育てる

市場での成長性や競争力の高い既存事業については、外部パートナーとの連携やM&A等を通じて、沿線外や海外の優良なマーケットエリアに進出し、事業規模を拡大します。同様に、新規事業についても、外部パートナーとの連携やM&A等を通じて、変化するお客さまのニーズを捉え、既存事業周辺で不足しているグループ機能を充足させるなど、開発を推進します。

③ 事業成長に向けた取組み

上述した「長期ビジョン2020」におけるテーマに対して以下の取組みを行うことで事業成長を達成します。

ミッション① 既存事業の選択的強化

沿線においては、鉄道事業を中心とした運輸業と不動産業が連携して、複々線完成後の収益最大化に向けた施策を実施し、強固な事業基盤を整備します。鉄道事業において複々線完成後の戦略的なダイヤを策定し、新規利用客の誘引を図るとともに、駅周辺の整備・再開発、バスをはじめとする交通ネットワークを拡充します。

箱根、江の島・鎌倉等の観光エリアにおいては、旺盛な旅行需要を的確に捉え、観光地間競争に打ち勝つための既存コンテンツの強化・利便性向上策を推進します。

また、多様化する顧客ニーズに対応すべく、流通業、その他の事業等において駅周辺立地における最適なビジネスモデルを追求するなどしてサービスの拡充を図ります。特に環境変化として重要な就労女性・高齢者・訪日外国人の増加等に対しては各事業でサービスを拡充するとともに収益性を強化します。

ミッション② 中核駅周辺再開発の推進

国内最大のターミナルである新宿駅周辺においてグループ収益の最大化を図るため、新宿西口再開発計画を検討、推進します。また、乗降者数が多く将来における駅周辺の大規模再開発の実施可能性が高い沿線中核駅についても再開発計画を検討、推進します。

ミッション③ 既存事業の沿線外進出

事業成長が見込まれ競争優位に立てる事業については、外部パートナーとの連携やM&Aの活用等を通じて、沿線外や海外の優良なマーケットエリアへ進出し、収益を拡大していきます。

ミッション④ 新規事業の開発

既存事業の周辺関連分野において、外部パートナーとの連携やM&Aの活用等を通じて、変化する顧客ニーズを捉え、新規事業開発による収益の拡大を図るとともに、人材やビジネスノウハウ等の経営資源を獲得していきます。

また、「長期ビジョン2020」では、平成32年度までを「特に収益基盤を強化し事業成長すべき期間」と位置づけており、連結の営業収益・EBITDA・有利子負債/EBITDA倍率を重要な経営指標として設定するほか、ROA・ROEについても注視し、効率的な経営に努めてまいります。

④ 平成32年度連結数値目標

営業収益	EBITDA	有/E倍率
6,000億円	1,000億円	7.0倍(上限)

※ 成長投資枠として、400億円を設定(有/E倍率7.0倍を上回らない範囲)

(3) 対処すべき課題

① 長期ビジョン2020の実現

当社グループでは、お客さまの「かけがえのない時間(とき)」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献することを経営理念として定めており、この経営理念の実現に向けて、平成32年度までに取り組むべき方向性を示した「長期ビジョン2020」を策定しております。当社グループにおいては、「グループ経営理念」、「長期ビジョン2020」のもと、以下の内容を中期経営計画における重要な経営課題と認識し取り組んでまいります。

(沿線における事業基盤の強化)

平成29年度に予定している当社線近郊区間における複々線での営業運転開始という大きな機会を捉え、強みのある既存事業やターミナル駅周辺再開発の推進を通じ、沿線の魅力を高めるとともに、人口流入を促進し、グループ各社の主要な事業エリアである沿線における事業基盤を磐石なものとすることを目指してまいります。

複々線での営業運転開始後の運行ダイヤ策定にあたっては、利用状況の分析や将来の人口予測等を踏まえながら、お客さまの利便性・快適性の向上に努めてまいります。加えて、交通ネットワークの拡充に向けたバス路線との連携について検討を進めるなど、複々線化効果の最大化を目指してまいります。

また、保有する経営資源を活用した開発計画の推進については、下北沢地区上部利用計画の深度化を図るほか、駅周辺の大規模再開発の実施可能性が高い中核駅における再開発計画等についても行政と積極的に協議を行ってまいります。さらに、グループ収益の最大化を図るため、国内最大のターミナルである新宿駅西口の再開発計画の検討を進

めてまいります。なお、当期については、海老名駅東口における複合賃貸施設の建設工事が完了したほか、同駅とJR相模線海老名駅との間に位置する当社保有地の開発に係る基盤整備工事を鋭意推進いたしました。

さらに、多様化する顧客ニーズへの対応については、子育て世代や高齢者向けの住宅や施設を整備するほか、箱根、江の島・鎌倉等の観光エリアに加え、百貨店やホテルにおいて、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、ハード・ソフト両面の充実を図ることで、訪日外国人の誘客を強化いたします。また、小田急ポイントカードや「小田急くらしサポート」を通じ、グループ全体の連携強化に努めることで、相乗効果を最大限に発揮してまいります。当期については、シニアレジデンス事業に参入し、世田谷エリアにおいてサービス付き高齢者向け住宅や、(株)ベネッセスタイルケアと提携した介護付有料老人ホームをオープンしたほか、学童保育施設を経営駅高架下に新設いたしました。また、当社線や箱根エリアの主要駅等に無料公衆無線LANサービス「odakyu Free WiFi」を導入するなど、各事業において増加する訪日外国人客の受入体制の整備を図りました。

(新たな収益源の獲得に向けた取組み)

平成32年度までに成長の種を蒔き育てるべく、外部パートナーとの連携やM&Aを通じ、新規事業の開発に加え、沿線外や海外の優良なマーケットへの進出により、事業規模の拡大を図ってまいります。具体的には、平成32年度までの間、成長投資枠を400億円設定し、これを活用しながら積極的に外部資源の獲得を図るほか、不動産事業における新たなビジネスモデルの展開等により、収益基盤の拡大を目指してまいります。

その一環として、当社は本年2月に、不動産リノベーション事業等を営むUDS(株)の株式の大半を取得し、同社を子会社化いたしました。また、本年4月には、UDS(株)が企画・設計を実施し、施設運営までを担う複合施設「NODE UEHARA」をオープンいたしました。

② 社会的責任を果たすための取組み

当社グループでは、経営理念の実現を通じて社会とともに持続的に発展していくことが社会的責任(CSR)であると捉えており、以下の内容に重点的に取り組んでまいります。

運輸業においては、安全を第一に快適で良質な輸送サービスを提供することが最も重要な社会的責任であると捉え、各社で制定している「安全管理規程」に基づき、安全の重要性を強く認識し日々の業務にあたりとともに、事故防止対策を含めた安全管理体制の継続的な確認や見直し・改善を実施するほか、施設面についても安全の質を高める諸施策に積極的に取り組んでまいります。当期については、新列車制御システム「D-ATSP」の導入工事や、鉄道構造物の耐震補強工事を引き続き実施いたしました。なお、昨年6月19日に相模大野駅構内で発生した車両脱線事故につきましては、外部調査機関の協力を得て、事故原因の究明及びこれを踏まえた恒久対策を実施したほか、運行異常時の代替輸送に係る体制の整備等を推進いたしました。今後は、事故の再発防止に努めるとともに、安全・安定輸送の実現に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

また、環境面の取組みについては、「小田急グループ環境戦略」に基づき、当社において、地球温暖化対策や列車運行に係る騒音・振動の低減策を進めるなど、環境負荷の低減に向けた取組みに引き続き注力してまいります。さらに、沿線各地の豊かな自然環境を活かした地域団体との協働による各種イベントや、「小田急クリーンキャンペーン」をはじめとする美化活動等を通じて自然との共生にも鋭意取り組んでまいります。

このほか、沿線における将来の人口動態を見据え、幅広い世代に対して暮らしやすい環境の提供にも引き続き努めてまいります。

これらの諸課題を着実に遂行することで、「日本一暮らしやすい沿線」を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国際財務報告基準(IFRS)の適用について、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,532	19,466
受取手形及び売掛金	22,189	22,488
リース債権及びリース投資資産	1,213	1,131
有価証券	10	—
商品及び製品	10,132	9,665
分譲土地建物	35,258	37,311
仕掛品	624	1,310
原材料及び貯蔵品	1,847	1,912
繰延税金資産	5,403	5,290
その他	30,597	29,359
貸倒引当金	△117	△91
流動資産合計	137,692	127,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	474,846	474,468
機械装置及び運搬具(純額)	50,340	48,295
土地	430,618	431,905
リース資産(純額)	1,481	1,260
建設仮勘定	39,145	38,575
その他(純額)	8,534	9,008
有形固定資産合計	1,004,966	1,003,514
無形固定資産		
のれん	53	1,205
リース資産	159	204
その他	11,779	12,683
無形固定資産合計	11,991	14,092
投資その他の資産		
投資有価証券	67,191	86,066
長期貸付金	317	359
繰延税金資産	5,945	6,300
その他	16,926	16,567
貸倒引当金	△687	△894
投資その他の資産合計	89,693	108,399
固定資産合計	1,106,652	1,126,005
資産合計	1,244,344	1,253,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,244	29,249
短期借入金	179,752	191,228
1年以内償還社債	40,000	45,000
リース債務	1,440	1,422
未払法人税等	9,931	8,431
前受金	5,864	7,037
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	7,404	7,133
商品券等引換引当金	801	740
資産除去債務	—	36
その他	92,379	92,114
流動負債合計	365,820	382,394
固定負債		
社債	165,000	145,000
長期借入金	246,841	228,452
鉄道・運輸機構長期未払金	120,812	110,963
リース債務	1,229	956
繰延税金負債	6,988	13,964
再評価に係る繰延税金負債	1,245	1,064
退職給付に係る負債	19,954	15,177
資産除去債務	1,343	1,323
受託工事長期前受金	1,815	5,572
その他	41,020	40,770
固定負債合計	606,250	563,245
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	4,700	—
特別法上の準備金合計	4,700	—
負債合計	976,770	945,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,540	58,535
利益剰余金	129,929	151,126
自己株式	△10,145	△10,345
株主資本合計	238,683	259,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,559	38,894
土地再評価差額金	633	578
退職給付に係る調整累計額	351	5,382
その他の包括利益累計額合計	25,544	44,855
少数株主持分	3,345	3,677
純資産合計	267,573	308,209
負債純資産合計	1,244,344	1,253,849

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	523,187	518,715
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	392,086	386,253
販売費及び一般管理費	81,723	82,603
営業費合計	473,810	468,856
営業利益	49,377	49,858
営業外収益		
受取利息	22	25
受取配当金	1,180	1,276
持分法による投資利益	882	1,064
雑収入	2,106	2,142
営業外収益合計	4,190	4,509
営業外費用		
支払利息	9,342	8,357
雑支出	2,163	1,911
営業外費用合計	11,506	10,269
経常利益	42,061	44,098
特別利益		
固定資産売却益	382	310
工事負担金等受入額	3,784	2,881
特定都市鉄道整備準備金取崩額	4,700	4,700
関係会社株式売却益	—	1,150
その他	350	408
特別利益合計	9,217	9,449
特別損失		
固定資産売却損	5,208	586
固定資産圧縮損	3,784	2,600
固定資産除却損	2,342	1,916
減損損失	845	844
その他	95	341
特別損失合計	12,276	6,288
税金等調整前当期純利益	39,003	47,258
法人税、住民税及び事業税	15,433	15,275
法人税等調整額	△1,795	1,448
法人税等合計	13,638	16,723
少数株主損益調整前当期純利益	25,365	30,535
少数株主利益	316	387
当期純利益	25,048	30,147

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,365	30,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,417	14,021
土地再評価差額金	—	95
退職給付に係る調整額	—	5,022
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	354
その他の包括利益合計	2,387	19,493
包括利益	27,752	50,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,435	49,609
少数株主に係る包括利益	317	419

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,359	58,548	111,935	△9,903	220,940
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	60,359	58,548	111,935	△9,903	220,940
当期変動額					
剰余金の配当			△5,802		△5,802
当期純利益			25,048		25,048
土地再評価差額金の取崩			△1,252		△1,252
自己株式の取得				△250	△250
自己株式の処分		△8		9	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△8	17,993	△241	17,743
当期末残高	60,359	58,540	129,929	△10,145	238,683

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	22,173	△618	—	21,554	3,051	245,545
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,173	△618	—	21,554	3,051	245,545
当期変動額						
剰余金の配当						△5,802
当期純利益						25,048
土地再評価差額金の取崩						△1,252
自己株式の取得						△250
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,386	1,252	351	3,990	293	4,284
当期変動額合計	2,386	1,252	351	3,990	293	22,028
当期末残高	24,559	633	351	25,544	3,345	267,573

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,359	58,540	129,929	△10,145	238,683
会計方針の変更による累積的影響額			△3,300		△3,300
会計方針の変更を反映した当期首残高	60,359	58,540	126,628	△10,145	235,383
当期変動額					
剰余金の配当			△5,800		△5,800
当期純利益			30,147		30,147
土地再評価差額金の取崩			151		151
自己株式の取得				△202	△202
自己株式の処分		△4		2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	24,498	△200	24,293
当期末残高	60,359	58,535	151,126	△10,345	259,677

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,559	633	351	25,544	3,345	267,573
会計方針の変更による累積的影響額					△54	△3,354
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,559	633	351	25,544	3,290	264,218
当期変動額						
剰余金の配当						△5,800
当期純利益						30,147
土地再評価差額金の取崩						151
自己株式の取得						△202
自己株式の処分						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,335	△55	5,030	19,310	386	19,697
当期変動額合計	14,335	△55	5,030	19,310	386	43,990
当期末残高	38,894	578	5,382	44,855	3,677	308,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,003	47,258
減価償却費	48,651	46,691
減損損失	845	844
のれん償却額	48	54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	116	△271
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,804	△2,828
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△125	179
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	2	△60
受取利息及び受取配当金	△1,202	△1,302
支払利息	9,342	8,357
持分法による投資損益 (△は益)	△882	△1,064
工事負担金等受入額	△3,784	△2,881
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	△4,700	△4,700
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,150
固定資産売却損益 (△は益)	4,825	276
固定資産圧縮損	3,784	2,600
固定資産除却損	1,941	1,924
有価証券評価損益 (△は益)	17	27
たな卸資産評価損	266	177
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,966	△112
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,395	△1,873
仕入債務の増減額 (△は減少)	594	1,070
その他	3,514	1,137
小計	97,093	94,355
利息及び配当金の受取額	1,341	1,442
利息の支払額	△9,499	△8,430
法人税等の支払額	△15,297	△16,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,638	71,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△32	△1,918
投資有価証券の売却による収入	13	4,385
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,408
有形固定資産の取得による支出	△49,666	△55,820
有形固定資産の売却による収入	15,766	986
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△29	30
長期貸付けによる支出	△2	△60
長期貸付金の回収による収入	32	17
受託工事前受金の受入による収入	7,189	6,870
鉄道・運輸機構長期前受金の受入による収入	1,815	3,756
その他	1,864	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,050	△43,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,813	129
長期借入れによる収入	33,467	13,088
長期借入金の返済による支出	△34,861	△20,399
社債の発行による収入	40,000	25,000
社債の償還による支出	△70,000	△40,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△10,344	△10,566
配当金の支払額	△5,781	△5,786
自己株式の取得による支出	△244	△191
その他	△473	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,052	△38,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	534	△11,066
現金及び現金同等物の期首残高	29,860	30,438
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	42	—
現金及び現金同等物の期末残高	30,438	19,371

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が5,058百万円増加し、利益剰余金が3,300百万円減少しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を基軸に、小田急線沿線地域を中心として、流通、不動産、ホテル、レストランなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業……………鉄道事業、自動車運送事業、タクシー事業、航路事業、索道業等
流通業……………百貨店業、ストア業等
不動産業……………不動産分譲業、不動産賃貸業等

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	169,547	222,348	58,865	72,425	523,187	—	523,187
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,150	2,823	5,601	23,450	35,025	△35,025	—
計	172,698	225,171	64,466	95,875	558,212	△35,025	523,187
セグメント利益	28,308	3,670	12,520	4,706	49,206	170	49,377
セグメント資産	670,416	76,869	356,617	85,736	1,189,638	54,705	1,244,344
その他の項目							
減価償却費(注) 4	31,503	5,043	9,286	3,059	48,892	△241	48,651
のれん償却額	3	—	—	—	3	44	48
減損損失	53	151	521	119	845	—	845
持分法適用会社への投資額	7,166	—	—	—	7,166	—	7,166
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注) 4	30,623	4,652	6,992	4,651	46,920	—	46,920

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、自動車整備販売業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額170百万円は、セグメント間取引消去215百万円及びのれん償却額△44百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額54,705百万円は、セグメント間取引消去△91,669百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産146,374百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額△241百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	168,258	219,965	55,118	75,373	518,715	—	518,715
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,019	2,718	5,725	24,842	36,305	△36,305	—
計	171,277	222,684	60,843	100,215	555,020	△36,305	518,715
セグメント利益	29,150	3,160	11,577	5,809	49,696	161	49,858
セグメント資産	668,484	75,684	362,297	90,218	1,196,683	57,165	1,253,849
その他の項目							
減価償却費(注) 4	30,058	4,783	9,032	3,060	46,934	△243	46,691
のれん償却額	—	—	—	0	0	54	54
減損損失	—	336	189	318	844	—	844
持分法適用会社への投資額	8,369	—	—	—	8,369	—	8,369
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注) 4	31,129	6,730	14,129	4,376	56,366	—	56,366

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額161百万円は、セグメント間取引消去215百万円及びのれん償却額△54百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額57,165百万円は、セグメント間取引消去△87,817百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産144,982百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額△243百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	366円32銭	422円33銭
1株当たり当期純利益金額	34円72銭	41円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	25,048	30,147
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	25,048	30,147
普通株式の期中平均株式数 (株)	721,438,538	721,188,431

(重要な後発事象)

該当事項はありません。